

保護者・地域住民の意見が
学校運営や教職員人事に反映



コミュニティ・スクールの推進 ～保護者・地域住民が参画した学校運営（学校 運営協議会）～

22年度要求額：138,773千円（21年度予算額 137,887千円）

- ・設置校数拡大のための推進事業（230校）
- ・コミュニティ・スクール推進協議会等の開催

保護者・地域住民の協力・参画
体制の強化



保護者・地域住民と学校の信頼関係の深化
教員が教育に集中できる環境づくり



学校の教育環境の改善・教育の質の向上

保護者と学校の信頼関係を 深めるための学校評価の推進

22年度要求額：207,499千円（21年度予算額 484,294千円）

学校関係者評価等の充実・普及拡大
保護者・地域住民への情報提供の充実

- ①評価者研修会
- ②学校関係者評価等の充実改善のための調査研究
- ③高等学校・特別支援学校の特性を踏まえた学校評価の充実方策等の検討（有識者会議）

今後の学校運営に資する取組の推進 ～「学校マネジメント支援に関する調査研究」～

22年度要求額：102,222千円（21年度予算額 42,149千円）

- ①事務職員の役割の明確化、校務分掌の整備・見直し
- ②専門的人材や支援的人材の活用
- ③業務のアウトソーシング等
- ④教職員の働き方の見直し
- ⑤保護者等への対応のための専門家チームの派遣等

学校運営や教育活動のプロセス・成果を検証・評価し、教育改善に役立てる
保護者・地域住民への説明責任

学校業務の負担軽減
子どもと向き合う時間の確保
質の高い教育活動の展開

学校運営支援事業の推進（コミュニティ・スクール等）

（21年度予算額	6億6,433万円）
22年度要求額	4億4,849万円

1 要求要旨

学校の教育環境を改善し、教育の質の向上を図るため、①保護者と学校の信頼関係を深めるとともに、②教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備することを目的とする学校運営支援事業を推進する。

（3）保護者と学校の信頼関係を深めるための学校評価の推進

教育活動その他の学校運営のプロセス・成果を検証・評価し、学校運営の継続的な改善につなげることや、学校が適切に説明責任を果たしていくことは、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進める上で非常に重要なものである。

このため、保護者や地域住民等による学校評価（学校関係者評価）等の一層の充実を図るとともに、保護者・地域住民等への積極的な情報提供を促進していくことで、保護者等と学校の信頼関係の深化を図る。

2 内容

Ⅲ．保護者と学校の信頼関係を深めるための学校評価の推進

2億749万円（4億8,429万円）

（1）評価者研修会の開催 807万円（0円）

学校関係者評価等を担う評価委員が学校評価に関する理解を深め、評価者として適切な役割を担うための資質向上を図るとともに、各地域において評価者となる人材の育成を担う人材を養成することを目的に研修会を開催する。

（2）学校評価・情報提供の充実・改善等のための調査研究等

1億9,525万円（4億461万円）

ア 学校評価・情報提供の充実・改善等のための調査研究

9,669万円（1億8,095万円）

学校評価、学校の情報提供の充実・改善等を図るための手法等について、大学や民間等の研究機関に委託し、調査研究を実施する。

大学・民間等 4機関

（取組のテーマ例）

- ① 学校関係者評価の充実・活用
- ② 高等学校・特別支援学校の特性を踏まえた学校評価の在り方
- ③ 学校情報の効果的な活用による学校評価の改善
- ④ 私立学校の特性に配慮した学校評価の在り方

イ 学校評価・情報提供の充実・改善等のための実践研究

7,500万円（2億円）

学校現場に負担がかからず、役に立つ評価となるよう、効率性や、効果を重視し、評価手法等の工夫・改善を研究するため、実際の学校評価が行われる教育委員会や学校において、実践研究を実施する。

地方実施 15地域

（取組のテーマ例）

- ① 高等学校・特別支援学校の特性に配慮した学校評価の在り方
- ② 学校評価・情報提供に係る新たな取組の効果検証

ウ 好事例の普及・推進

2,356万円（2,366万円）

学校評価・情報提供に係る各学校・教育委員会の取組を集約するとともに、好事例を抽出し、ブロック研修協議会の開催を通じ、全国に普及・推進する。

ブロック研修協議会 3地区

（3）高等学校・特別支援学校の特性を踏まえた学校評価の充実方策等の検討のための有識者会議

417万円（743万円）

高等学校・特別支援学校の広域性・専門性及び多様性を踏まえた取組方策について検討するための有識者会議を開催する。